

円高による影響調査 結果概要

1. 調査目的

米政府の債務引き上げ問題に端を発した米財政不安から急激な円高が進行。県内企業への影響を把握することを目的に当調査を実施し、今後の当所事業へ活用する。

2. 調査時期

2011年8月3日(水)～8月8日(月)

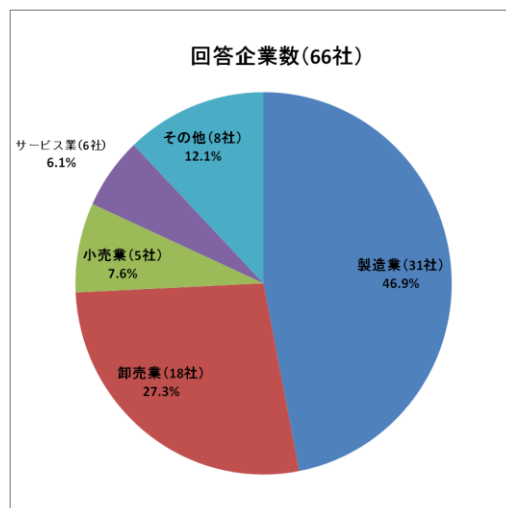
3. 調査対象

県内企業 291社 (海外進出・海外取引を行なっている企業を中心とする)

4. 回答企業

66社 (回答率 22.6%)

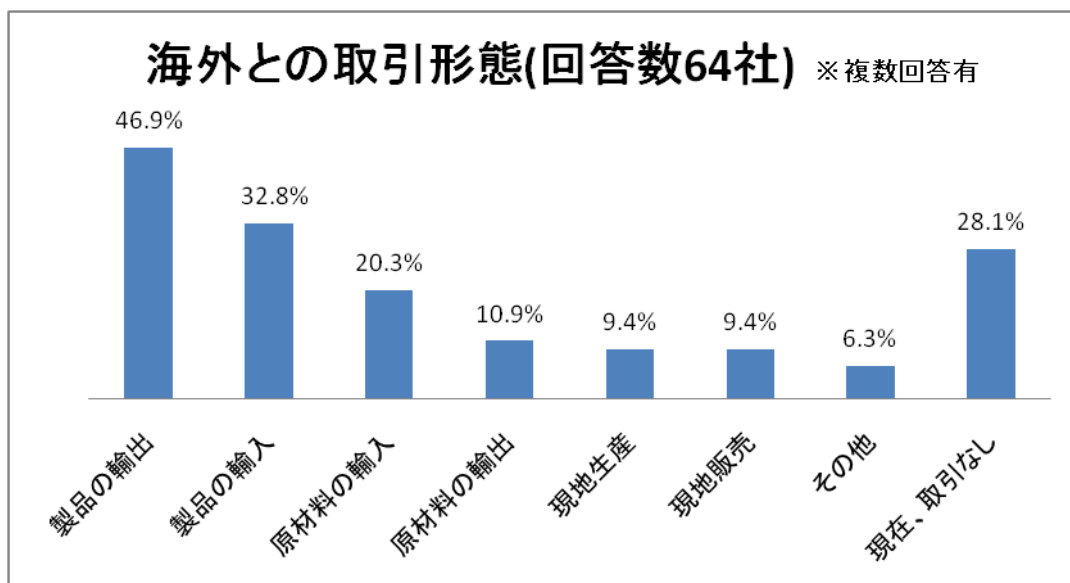
製造業	31社	(構成比)46.9%
卸売業	18社	(構成比)27.3%
小売業	5社	(構成比)7.6%
サービス業	4社	(構成比)6.1%
その他	8社	(構成比)12.1%
合 計	66社	



■海外との取引形態

本調査に回答を頂いた66の事業所の中で、64社が自社の海外との取引形態について回答。結果は、「製品の輸出」が30社で46.9%。「製品の輸入」が21社で32.8%。「原材料の輸入」が13社で20.3%。「原材料の輸出」が7社で10.9%。「現地生産」が6社で9.4%。「現地販売」6社で9.4%。「その他」4社で6.3%。「現在、取引なし」が18社で28.1%となった。

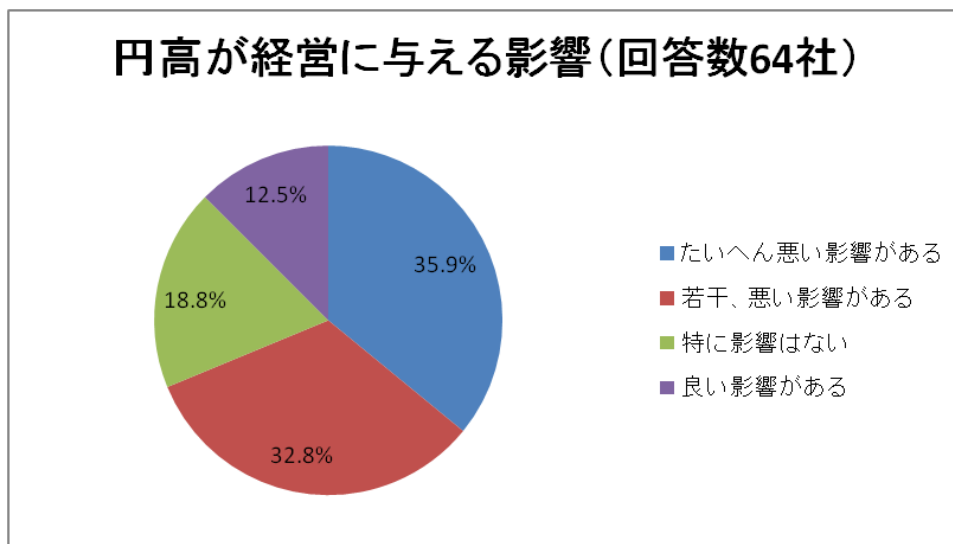
なお、「その他」の回答としては「通関業務」、「輸出入等の物流業務」などの回答が寄せられた。



5. 調査結果

(1) 円高が経営に与える影響

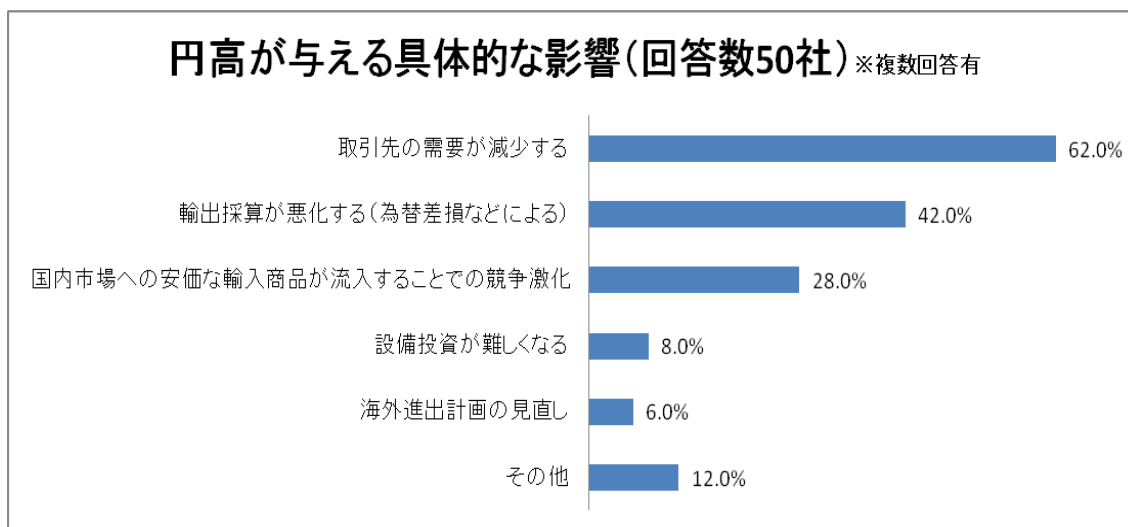
本調査に回答を頂いた 66 の事業所の中で、64 社が円高が自社の経営に与える影響について回答。結果は、「大変悪い影響がある」が 23 社で 36.0%。「若干、悪い影響がある」が 21 社で 33.0%。「特に影響がない」が 12 社で 19.0%。「良い影響がある」が 8 社で 12.0%となった。



(2) 円高が経営に与える具体的な影響

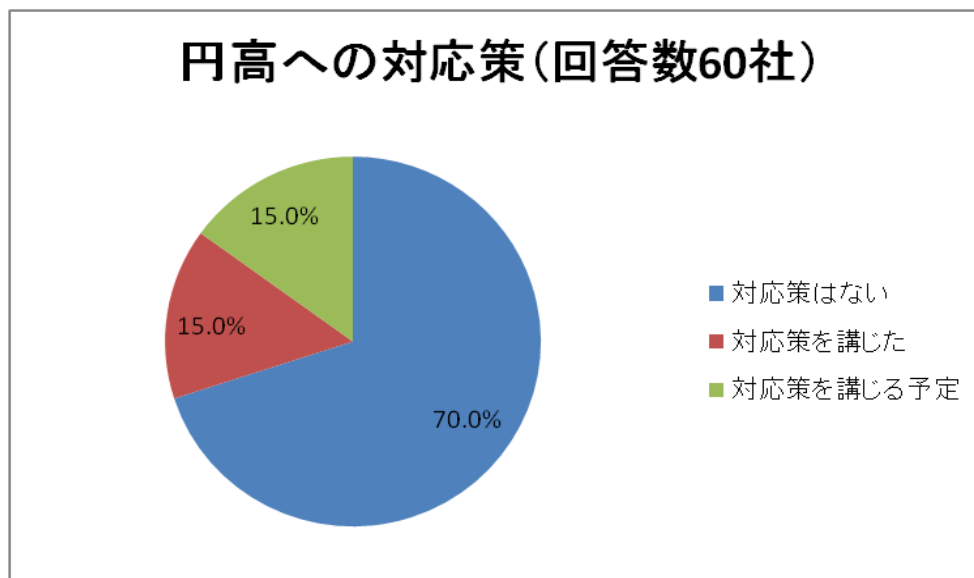
本調査に回答を頂いた 66 の事業所の中で、50 社が「円高が与える具体的な影響」について回答。結果は、「取引先の需要が減少する」が 31 社で 62.0%。「輸出採算が悪化する(為替差損などによる)」が 21 社で 42.0%。「国内市場への安価な輸入商品が流入することでの競争激化」が 14 社で 28.0%。「設備投資が難しくなる」が 4 社で 8.0%。「海外進出計画の見直し」が 3 社で 6.0%。「その他」が 6 社で 12.0%となった。

なお、「その他」の回答としては「親会社からの値下げ要請」、「輸入コストが下がる」などの回答が寄せられた。



(3) 円高への対応策

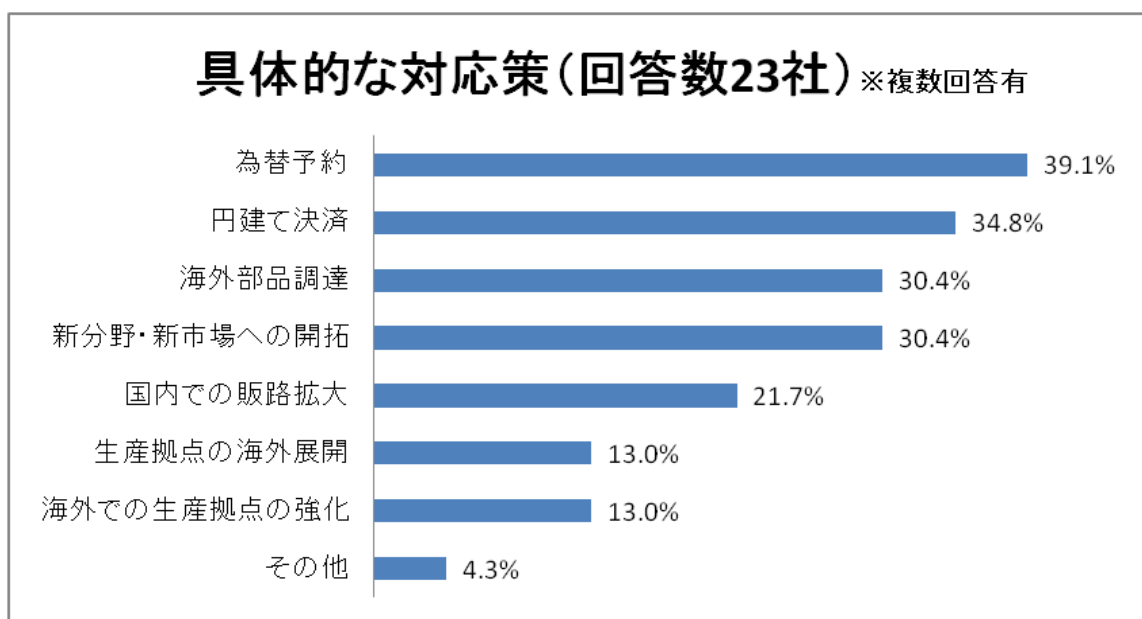
本調査に回答を頂いた66の事業所の中で、60社が円高の対応策について回答。結果は、「対応策はない」が42社で70.0%。「対応策を講じた」が9社で15.0%。「対応策を講じる予定」が9社で15.0%となった。



(4) 円高への具体的な対応策

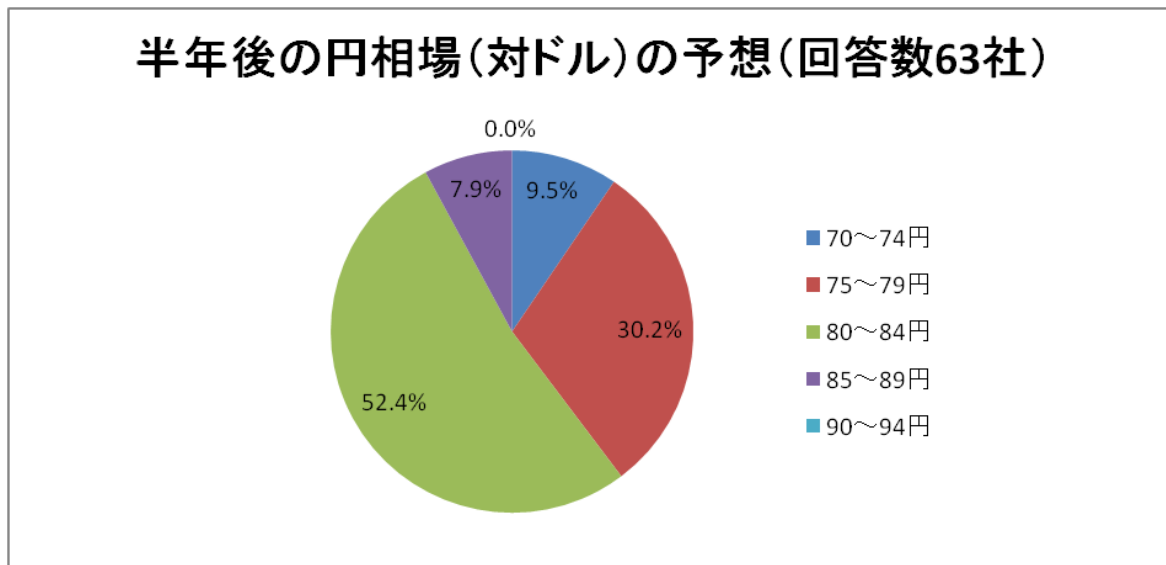
本調査に回答を頂いた66の事業所の中で、23社が円高への具体的な対応策について回答。結果は、「為替予約」が9社で39.1%。「円建て決済」が8社で34.8%。「海外部品調達」が7社で30.4%。「新分野・新市場への開拓」が7社で30.4%。「国内での販路拡大」が5社で21.7%。「生産拠点の海外展開」が3社で13.0%。「海外での生産拠点の強化」が3社で13.0%。「その他」が1社で4.3%となった。

なお、「その他」の回答は「取引先との価格交渉」が回答として寄せられた。



(5) 半年後の円相場（対ドル）について

結果は、「70～74円」が6社で9.5%。「75～79円」が19社で30.2%。「80～84円」が33社で52.4%。「85～89円」が7社で7.9%。「90～94円」は0.0%となった。



(6) 今後、行政や商工会議所に求める支援及び意見

- ①TPP、FTA、法人税減税等を本格検討
- ②国の指針、リーダーシップを求む
- ③米国・EUと連携した協調介入
- ④為替の急激な大幅な変動を回避できる対策をお願いする